

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、国内市場は東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調で推移しました。海外市場は欧州の金融危機に端を発した世界経済の悪化、タイの洪水および中国経済成長の鈍化など、不透明感を強め推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客起点の経営への変革を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,035億円となり、前期に比べ145億円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワエレ機器および器具は前期を上回りましたが、電子デバイス、自販機は前期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減および固定費削減効果により、営業損益は193億円となり、前期に比べ73億円の改善となりました。経常損益は前期に比べ113億円改善し186億円となりました。

また、当期純損益は118億円となり、前期に比べ33億円悪化しました。これは、前期に投資有価証券売却益を計上したことおよび当期に年金資産の消失に係る特別損失を計上したことによるものです。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
売上高	6,891	7,035	145
営業損益	119	193	73
経常損益	72	186	113
当期純損益	151	118	△33

②部門別の状況

《エネルギー》 対前期：売上高36%増加、損益53億円改善

売上高は前期比36%増の671億円となり、営業損益は前期比53億円改善の108億円となりました。

売上高は、発電プラント分野は前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、原子力・放射線分野は放射線量計測機器の需要増により、それぞれ前期を上回りました。営業損益は、増収効果、原価低減および経費圧縮により、前期を上回りました。

《産業システム》 対前期：売上高1%増加、損益18億円改善

売上高は前期比1%増の820億円となり、営業損益は前期比18億円改善の33億円となりました。

売上高は、産業プラント分野は海外案件の増加や震災復興需要により前期を上回り、ファシリティ分野は大口案件の減少により前期を下回りました。営業損益は、原価低減および経費圧縮により前期を上回りました。

《社会システム》 対前期：売上高4%増加、損益13億円改善

売上高は前期比4%増の1,397億円となり、営業損益は前期比13億円改善の40億円となりました。

売上高は、エネルギー流通分野は前期並み、店舗流通分野はコンビニエンスストア向けの新規・改装物件の増加により、前期を上回りました。営業損益は、増収効果、原価低減および経費圧縮により前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高6%増加、損益31億円悪化

売上高は前期比6%増の930億円となり、営業損益は前期比31億円悪化の△10億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向けの需要増により前期を上回りました。営業損益は、市場価格の低下、為替影響および海外拡販に向けた販管費増により前期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向け無停電電源装置および通信インフラ向け電源設備の需要増により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高12%減少、損益18億円改善

売上高は前期比12%減の1,109億円となり、営業損益は前期比18億円改善の△2億円となりました。

半導体分野の売上高は、パソコン市場等の低迷による情報電源分野の減少を自動車分野でカバーし、前期並みとなりました。営業損益は、為替影響、先行投資に伴う固定費増により前期を下回りました。ディスク媒体分野は、タイの洪水により第3四半期以降のHDD市場が減速し、売上高は前期を下回りました。営業損益は、事業構造改革の効果により前期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

《器具》 対前期：売上高7%増加、損益5億円改善

売上高は前期比7%増の699億円となり、営業損益は前期比5億円改善の34億円となりました。

売上高は、国内市場では機械メーカー向け需要の堅調な推移により前期を上回りました。海外市場ではタイの洪水の復興需要等があったものの、欧米の景気後退懸念による中国、アジアにおける投資鈍化により、微増となりました。この結果、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《自販機》 対前期：売上高3%減少、損益14億円改善

売上高は前期比3%減の830億円となり、営業損益は前期比14億円改善の18億円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機への置換え需要により、販売台数は増加しましたが、市場価格の低下の影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、事業構造改革の効果により黒字化を達成しました。通貨機器分野は、流通市場向けの自動釣銭機の需要増および経費圧縮により売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高3%減少、損益6億円改善

当部門の売上高は前期比3%減の1,126億円となり、営業損益は前期比6億円改善の26億円となりました。

③次期の見通し

平成25年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、80円/ドル、105/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,035	7,500	465
営業損益	193	230	37
経常損益	186	220	34
当期純損益	118	130	12

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,931	95
産業インフラ	1,110	55
パワエレ機器	1,587	59
電子デバイス	1,276	40
食品流通	1,054	35
その他	1,132	20
消去又は全社	△590	△74
合計	7,500	230

平成25年3月期より、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6区分にセグメントを見直しております。

発電・社会インフラ部門では、発電プラント分野は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率のコバインドサイクル発電の国内市場に本格参入するとともに、世界トップクラスのシェアを有する地熱発電で、発電業者への資本参加などにより売上拡大を図ります。社会インフラ分野は、スマートコミュニティの事業化に取り組むとともに、電力変電事業への再参入を果たします。

産業インフラ部門では、海外向けのプラントシステムの受注拡大に努めるとともに、アジアにおける現地エンジニアリング拠点の整備拡充を図ります。国内では、産業設備の省エネ化に向けた更新需要の確実な取り込みに努めます。

パワエレ機器部門では、中核事業として、海外事業の拡大に向け、現地の要求品質、価格に合わせた製品を現地設計、現地生産により展開するとともに、徹底した原価低減による体質強化に努めます。ドライブ分野では、基盤となるインバータ、伸長分野向け新製品の系列化を進め、モータ事業の強化を図り、省エネ等に向けたソリューションを拡大します。パワーサプライ分野では新エネルギー分野向けパワーコンディショナなど、グローバル商品の投入を進めます。

電子デバイス部門では、パワー半導体は、中国における現地設計・現地生産の推進により売上拡大に努めます。また、本年7月に予定している(株)ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場の買収により自動車電装向けの事業拡大に取り組むとともに、当社のパワエレ機器製品向けにSiC(炭化けい素)を用いた次世代パワーデバイスの量産を本格化させます。

食品流通部門では、店舗流通分野は、冷熱技術の水平展開を図り、生産地から消費者まで食品流通の安全・安心に貢献する新事業の開拓に取り組めます。自販機分野は、大幅な省エネ化を実現したハイブリッドヒートポンプ自販機の拡販に努めるとともに、中国事業の本格展開を図ります。

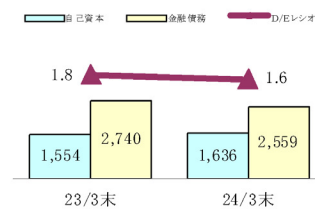
(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	23/3 末	構成比 (%)	24/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,928	100.0	△129
金融債務残高	2,740	34.0	2,559	32.3	△182
自己資本	1,554	19.3	1,636	20.6	+82
D/E レシオ	1.8		1.6		△0.2

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は7,928億円となり、前期末に比べ129億円減少しました。流動資産は現金及び預金が減少した一方、売上債権、たな卸資産の増加などを主因として、102億円増加しました。固定資産は、主に前払年金費用の減少に伴い、231億円減少しました。

金融債務残高は社債及び長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では2,559億円となり、前期末に比べ182億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,916億円となり、前期末に比べ6億円の減少となっております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、当期末では1,832億円となり、前期末に比べ83億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ82億円増加し、1,636億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ1.2倍となっております。

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	283	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	△135	△977
フリー・キャッシュ・フロー	1,381	148	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△326	609
現金及び現金同等物の期末残高	818	643	△175

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、148億円の資金の増加（前期は1,381億円の増加）となり、前期に対して1,233億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は283億円（前期は539億円の増加）となりました。これは、前受金の回収促進をしたことなどによるものです。

前期に対しては、255億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は135億円（前期は842億円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、977億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は326億円（前期は935億円の減少）となりました。これは主として、社債及び長期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して175億円減少し、643億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり2円とする予定です。これに伴ない、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め4円となります。

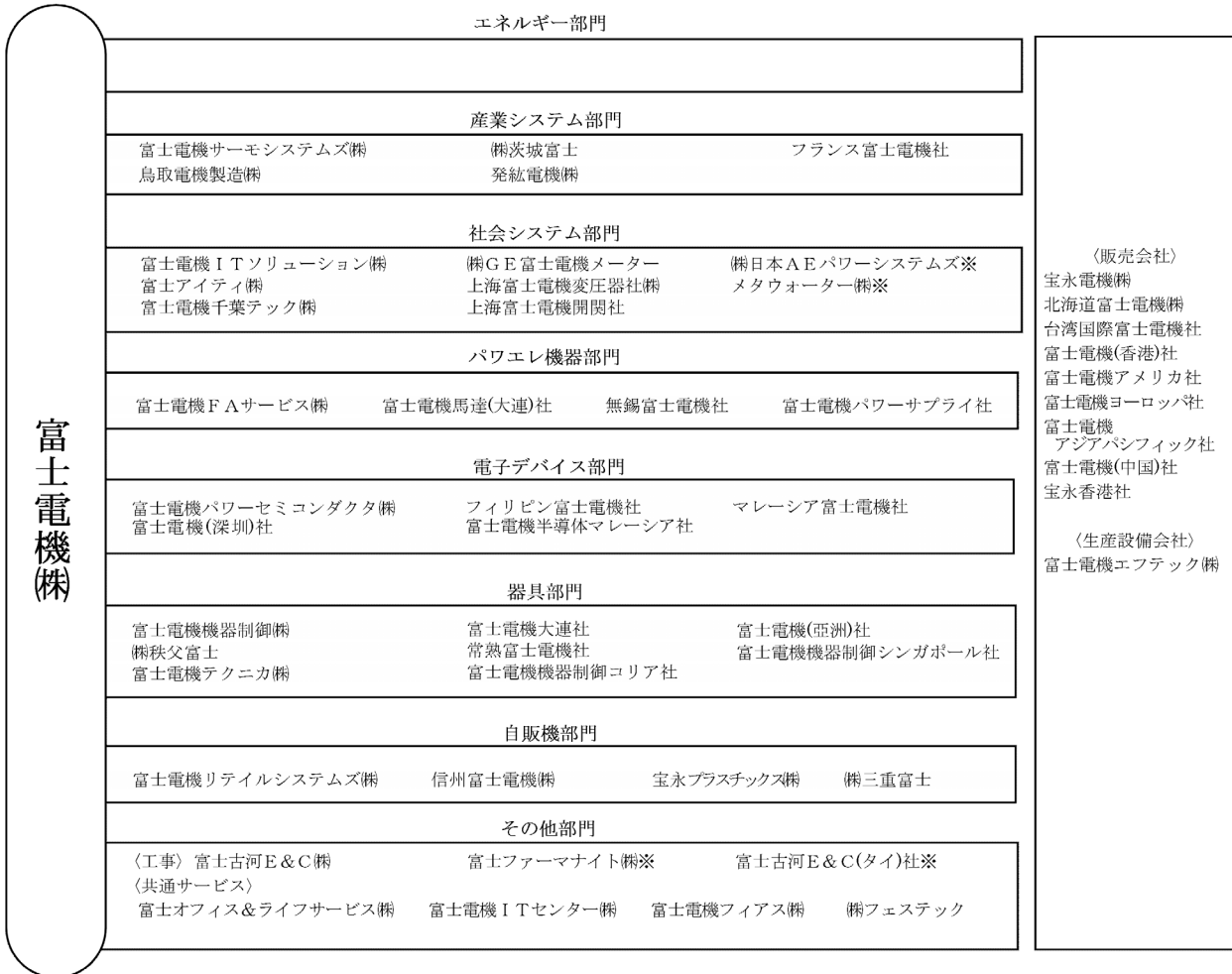
次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」、「自販機」および「その他」の8部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。

平成24年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2012年度の経営方針は、次のとおりです。

- エネルギー関連事業で、安全・安心な資源循環型社会の実現に貢献
- 「世界の富士電機」に向けた海外事業の拡大

2012年度は、電気や熱エネルギーの領域で最先端技術を切り拓き、安全・安心、環境に優しい社会づくりに貢献する企業を目指します。また、引き続き海外事業の拡大に注力します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

①徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化

グローバル調達、集中購買の拡大によりコストダウンに取り組むとともに、生産技術のグローバル・マザー拠点を設け、生産技術力を強化し、技術・技能の世代継承と人材育成に取り組みます。

②棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善

棚卸資産の徹底圧縮により、資産・資金の回転率を高め、成長戦略の実行などに向け、キャッシュ創出に努めます。

③海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築

アジア・中国市場を中心に、現地ニーズに基づき製品開発・設計を行い、現地で生産し、現地で販売する“地産地消”の海外ビジネス確立に向け、M&Aを含めた販売・生産体制の構築を図ります。

④研究開発の強化

パワーエレクトロニクス、半導体、制御など、富士電機のコア技術の強化に取り組むとともに、オープンイノベーションの活用により事業に直結した開発スピードの向上を図ります。また、アジアなどの新興市場での拡大に向け、機種系列拡大とコスト競争力の強化に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,883	64,323
受取手形及び売掛金	197,350	199,677
商品及び製品	37,935	40,860
仕掛品	41,132	62,129
原材料及び貯蔵品	30,383	30,323
繰延税金資産	15,849	20,131
その他	39,050	36,587
貸倒引当金	△561	△836
流動資産合計	443,024	453,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,039	71,835
機械装置及び運搬具（純額）	30,491	22,649
工具、器具及び備品（純額）	3,895	3,674
土地	27,697	26,623
リース資産（純額）	27,535	28,758
建設仮勘定	1,271	4,898
有形固定資産合計	165,931	158,439
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	129,333	125,592
長期貸付金	2,037	1,530
前払年金費用	43,444	31,459
繰延税金資産	4,634	4,319
その他	8,556	8,493
貸倒引当金	△1,421	△1,482
投資その他の資産合計	186,584	169,911
固定資産合計	362,662	339,532
繰延資産	109	117
資産合計	805,797	792,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,686	136,466
短期借入金	87,850	108,062
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	9,608	11,102
未払費用	36,178	36,423
未払法人税等	2,416	1,905
前受金	37,539	46,575
その他	56,618	55,277
流動負債合計	404,898	465,814
固定負債		
社債	71,010	31,010
長期借入金	75,158	46,792
リース債務	23,228	22,521
繰延税金負債	38,263	26,814
退職給付引当金	12,647	10,849
役員退職慰労引当金	365	375
その他	5,289	5,453
固定負債合計	225,963	143,816
負債合計	630,861	609,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	63,438
自己株式	△7,106	△7,110
株主資本合計	141,592	150,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益	4	△81
為替換算調整勘定	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計	13,762	12,928
少数株主持分	19,580	19,640
純資産合計	174,935	183,217
負債純資産合計	805,797	792,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	689,065	703,534
売上原価	543,557	546,688
売上総利益	145,507	156,845
販売費及び一般管理費	133,590	137,592
営業利益	11,917	19,252
営業外収益		
受取利息	253	225
受取配当金	2,660	2,418
持分法による投資利益	2,144	2,382
その他	1,392	2,198
営業外収益合計	6,450	7,223
営業外費用		
支払利息	5,585	4,937
為替差損	4,390	1,026
その他	1,165	1,958
営業外費用合計	11,141	7,922
経常利益	7,225	18,554
特別利益		
固定資産売却益	232	2,081
投資有価証券売却益	30,760	290
子会社株式売却益	539	—
特別利益合計	31,531	2,371
特別損失		
固定資産処分損	923	459
投資有価証券評価損	2,863	207
年金資産消失損	—	6,987
生産拠点等統合費用	1,600	2,642
災害による損失	—	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	1,269	—
その他	3,382	4,142
特別損失合計	12,310	15,578
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
法人税、住民税及び事業税	3,373	3,950
法人税等調整額	6,829	△11,847
法人税等合計	10,202	△7,897
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
少数株主利益	1,141	1,443
当期純利益	15,104	11,801

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,111	△1,085
繰延ヘッジ損益	△108	△86
為替換算調整勘定	△3,004	370
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	△36,234	△766
包括利益	△19,988	12,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,763	10,967
少数株主に係る包括利益	775	1,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	42,010	54,378
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,367	9,060
当期末残高	54,378	63,438
自己株式		
当期首残高	△7,095	△7,106
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△7,106	△7,110
株主資本合計		
当期首残高	129,235	141,592
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,357	9,055
当期末残高	141,592	150,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,985	19,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,089	△1,046
当期変動額合計	△33,089	△1,046
当期末残高	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	110	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△86
当期変動額合計	△106	△86
当期末残高	4	△81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,464	△6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,672	298
当期変動額合計	△2,672	298
当期末残高	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,631	13,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,868	△834
当期変動額合計	△35,868	△834
当期末残高	13,762	12,928
少数株主持分		
当期首残高	17,267	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,312	60
当期変動額合計	2,312	60
当期末残高	19,580	19,640
純資産合計		
当期首残高	196,134	174,935
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,555	△773
当期変動額合計	△21,198	8,281
当期末残高	174,935	183,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
減価償却費	27,945	29,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	332
受取利息及び受取配当金	△2,913	△2,643
支払利息	5,585	4,937
為替差損益 (△は益)	748	203
固定資産売却損益 (△は益)	△232	△2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,760	△290
子会社株式売却損益 (△は益)	△539	—
固定資産処分損益 (△は益)	923	459
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,863	207
年金資産消失損	—	6,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	1,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,122	△2,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,179	△23,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,384	2,110
前受金の増減額 (△は減少)	10,525	9,030
その他	3,676	6,389
小計	61,127	35,233
利息及び配当金の受取額	2,745	2,920
利息の支払額	△5,381	△5,371
法人税等の支払額	△4,638	△4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,853	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,321	△15,014
有形固定資産の売却による収入	4,987	4,418
投資有価証券の取得による支出	△398	△275
投資有価証券の売却による収入	94,153	312
子会社株式の売却による収入	1,450	—
貸付けによる支出	△7,439	△3,103
貸付金の回収による収入	6,622	3,163
その他	△2,811	△2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,241	△13,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,835	11,184
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	10,000
長期借入れによる収入	1,709	30,956
長期借入金の返済による支出	△14,692	△50,264
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△7,775	△11,319
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△2,501	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△362	△191
その他	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,468	△32,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,522	△17,824
現金及び現金同等物の期首残高	37,283	81,796
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990	289
現金及び現金同等物の期末残高	81,796	64,261

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の名称等	連結子会社数 47社 (主要会社名 富士電機機器制御(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)) 重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)フェステック及びフランス富士電機社の2社を追加しました。 また、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株) (いずれも連結子会社) を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機電控社を除外しました。 なお、富士電機(上海)社は富士電機(中国)社に商号変更しております。 非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社数 2社 富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社 なお、富士電機エンジニアリング社は富士古河E&C(タイ)社に商号変更しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株) ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 ③ デリバティブ	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） ②リース資産	<p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 退職給付引当金 ③ 役員退職慰労引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>c. ヘッジ手段……商品スワップ ヘッジ対象……原材料</p> <p>ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 266,893	(百万円) 280,514

(連結損益計算書関係)

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6区分から、上記の7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織構造変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	火力・地熱発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、放射線管理システム
産業システム	産業ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備
社会システム	系統・配電システム、受変電設備、電力量計、エネルギー監視システム、新エネルギーシステム
パワエレ機器	インバータ、モータ、無停電電源装置（UPS）、鉄道車両用電機品、電気自動車用充電器、電気自動車用駆動システム、パワーコンディショナー
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
器具	電磁開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、操作表示機器
自販機	飲料・食品自動販売機、通貨関連機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	49,182	78,317	130,385	80,439	124,999	61,174	85,200	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	3,253	3,801	7,688	901	4,276	576	36,548	57,363	△57,363	—
計	49,499	81,571	134,187	88,127	125,900	65,451	85,776	115,914	746,428	△57,363	689,065
セグメント利益又は損失(△)	5,554	1,564	2,761	2,177	△2,027	2,885	398	2,052	15,366	△3,449	11,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△3,702
セグメント間取引消去	253
合計	△3,449

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	66,962	79,094	136,437	88,488	109,799	65,517	82,629	74,604	703,534	—	703,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	2,919	3,284	4,538	1,074	4,408	321	37,960	54,682	△54,682	—
計	67,137	82,013	139,721	93,026	110,873	69,926	82,951	112,565	758,217	△54,682	703,534
セグメント利益又は損失(△)	10,833	3,326	4,045	△962	△207	3,392	1,815	2,638	24,881	△5,628	19,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	186
合計	△5,628

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	217.40	228.91
1株当たり当期純利益(円)	21.14	16.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	21.10	16.49

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,640	714,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,043	1,043
(うち新株予約権(千株))	1,043	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40	3,010
受取手形	—	3,612
売掛金	125	117,162
商品及び製品	—	12,271
仕掛品	—	50,600
原材料及び貯蔵品	—	18,480
前渡金	—	16,229
前払費用	159	1,590
繰延税金資産	844	14,130
短期貸付金	6,808	7,206
未収入金	4,326	13,173
預け金	103,457	13,864
その他	137	6,510
貸倒引当金	—	△90
流動資産合計	115,899	277,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	890	33,808
構築物（純額）	50	1,563
機械及び装置（純額）	72	3,124
車両運搬具（純額）	—	10
工具、器具及び備品（純額）	111	1,368
土地	332	15,014
リース資産（純額）	772	10,970
建設仮勘定	8	3,252
有形固定資産合計	2,237	69,112
無形固定資産		
ソフトウェア	207	2,102
その他	48	1,703
無形固定資産合計	255	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	83,139	90,625
関係会社株式	110,186	100,622
出資金	387	488
長期貸付金	1,000	565
従業員に対する長期貸付金	7	47
関係会社長期貸付金	46,241	13
長期前払費用	11	165
前払年金費用	1,157	29,388
その他	816	6,923
貸倒引当金	—	△1,101
投資その他の資産合計	242,948	227,739
固定資産合計	245,442	300,657
繰延資産		
社債発行費	109	117
繰延資産合計	109	117
資産合計	361,451	578,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	63
買掛金	1,202	113,360
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	65,479
リース債務	315	5,982
未払金	10,231	6,489
未払費用	4,604	25,032
未払法人税等	806	152
前受金	—	39,546
預り金	63	6,320
その他	220	472
流動負債合計	58,444	332,900
固定負債		
社債	71,010	31,010
長期借入金	46,241	31,944
リース債務	569	11,933
繰延税金負債	18,466	16,702
退職給付引当金	3,673	3,006
資産除去債務	46	1,272
その他	3	853
固定負債合計	140,010	96,723
負債合計	198,454	429,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	7,420	△5,269
利益剰余金合計	45,729	33,039
自己株式	△7,299	△7,304
株主資本合計	142,832	130,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,164	18,853
繰延ヘッジ損益	—	△84
評価・換算差額等合計	20,164	18,768
純資産合計	162,997	148,907
負債純資産合計	361,451	578,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
売上高	2,844	397,194
営業収益	22,074	—
営業収益合計	24,919	397,194
営業費用		
売上原価	2,746	317,120
販売費及び一般管理費	—	74,534
営業費用	19,861	—
営業費用合計	22,607	391,655
営業利益	2,312	5,538
営業外収益		
受取利息	1,732	192
受取配当金	2,072	3,598
その他	277	1,358
営業外収益合計	4,083	5,148
営業外費用		
支払利息	724	1,988
社債利息	1,724	1,281
為替差損	2	484
社債発行費償却	107	85
その他	12	816
営業外費用合計	2,570	4,656
経常利益	3,824	6,030
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	30,182	218
抱合せ株式消滅差益	—	234
関係会社株式売却益	1,729	—
特別利益合計	31,912	463
特別損失		
固定資産処分損	45	284
関係会社株式評価損	31,787	20,210
年金資産消失損	—	5,038
災害による損失	—	1,051
その他	3,574	2,189
特別損失合計	35,407	28,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	328	△22,279
法人税、住民税及び事業税	9,540	399
法人税等調整額	261	△12,848
法人税等合計	9,801	△12,448
当期純損失(△)	△9,472	△9,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
当期首残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,793	26,793
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,394	7,420
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	△9,472	△9,831
当期変動額合計	△11,974	△12,689
当期末残高	7,420	△5,269
利益剰余金合計		
当期首残高	57,703	45,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	△9,472	△9,831
当期変動額合計	△11,974	△12,689
当期末残高	45,729	33,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,288	△7,299
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△7,299	△7,304
株主資本合計		
当期首残高	154,817	142,832
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	△9,472	△9,831
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△11,984	△12,694
当期末残高	142,832	130,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,183	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,310
当期変動額合計	△31,019	△1,310
当期末残高	20,164	18,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△84
当期変動額合計	—	△84
当期末残高	—	△84
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,183	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,395
当期変動額合計	△31,019	△1,395
当期末残高	20,164	18,768
純資産合計		
当期首残高	206,001	162,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	△9,472	△9,831
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,395
当期変動額合計	△43,004	△14,090
当期末残高	162,997	148,907

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(億円未満四捨五入)

(単位: 億円)

6. 補足情報

(1) 決算概要

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	6,891	99.7%	7,035	102.1%	7,500	106.6%
営業利益	119	1289.7%	193	161.6%	230	119.5%
経常利益	72	-	186	256.8%	220	118.6%
当期純利益	151	223.5%	118	78.1%	130	110.2%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(予想)
連結子会社数	49	47	48
国内	27	25	26
海外	22	22	22
持分法適用会社数	4	4	5

(3) 1株当たり当期純利益

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	21.14	16.52	18.19

(4) 平均為替レート(円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期(予想)
U S \$	85.72	79.08	80.00
E U R O	113.12	108.98	105.00

(5) 部門別売上高

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	495	-	671	135.6%	1,931	123.3%
産業システム	816	-	820	100.5%	1,110	102.5%
社会システム	1,342	-	1,397	104.1%	1,587	105.4%
パワーエレクトロニクス	881	-	930	105.6%	1,276	115.1%
電子デバイス	1,259	-	1,109	88.1%	1,054	91.3%
器具	655	-	699	106.8%	1,132	100.6%
自販機	858	-	830	96.7%	8,090	107.2%
その他	1,159	-	1,126	97.1%	△ 590	-
小計	7,464	-	7,582	101.6%	7,500	106.6%
消去	△ 574	-	△ 547	-		
合計	6,891	99.7%	7,035	102.1%		

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	-	-	1,566	-	1,931	123.3%
産業インフラ	-	-	1,083	-	1,110	102.5%
パワーエレクトロニクス	-	-	1,506	-	1,587	105.4%
電子デバイス	-	-	1,109	-	1,276	115.1%
食品流通	-	-	1,155	-	1,054	91.3%
その他	-	-	1,126	-	1,132	100.6%
小計	-	-	7,544	-	8,090	107.2%
消去	-	-	△ 509	-	△ 590	-
合計	-	-	7,035	102.1%	7,500	106.6%

(6) 部門別営業利益

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
エネルギー	56	-	108	195.0%	95	79.1%
産業システム	16	-	33	212.7%	55	98.3%
社会システム	28	-	40	146.5%	59	229.5%
パワーエレクトロニクス	22	-	△ 10	-	40	-
電子デバイス	△ 20	-	△ 2	-	35	154.7%
器具	29	-	34	117.6%	20	75.8%
自販機	4	-	18	456.0%	304	122.3%
その他	21	-	26	128.6%	△ 74	-
小計	154	-	249	161.9%	230	119.5%
全社及び消去	△ 34	-	△ 56	-		
合計	119	1289.7%	193	161.6%		

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	-	-	120	-	95	79.1%
産業インフラ	-	-	56	-	55	98.3%
パワーエレクトロニクス	-	-	26	-	59	229.5%
電子デバイス	-	-	△ 2	-	40	-
食品流通	-	-	23	-	35	154.7%
その他	-	-	26	-	20	75.8%
小計	-	-	249	-	304	122.3%
全社及び消去	-	-	△ 56	-	△ 74	-
合計	-	-	193	161.6%	230	119.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	1,009	-	976	96.7%	1,010	103.5%
中国	490	-	548	111.7%	680	124.1%
欧州	151	-	145	95.6%	177	122.4%
米州	132	-	116	88.0%	166	143.4%
合計	1,782	100.3%	1,784	100.1%	2,033	113.9%

(8) 研究開発費 (平成22年度)

	年間実績
エネルギーソリューション	48
環境ソリューション	104
半導体	70
器具	25
自販機	33
ディスク媒体	45
その他	0
全社(基礎研究等)	0
合計	326
対売上高比率(%)	4.7%

(9) 設備投資額 (平成22年度)

	年間実績
エネルギーソリューション	11
環境ソリューション	28
半導体	89
器具	15
自販機	40
ディスク媒体	81
その他	4
全社(共通)	4
合計	272
内リース取得	105

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成22年度)

	年間実績
エネルギーソリューション	36
環境ソリューション	44
半導体	129
器具	25
自販機	28
ディスク媒体	139
その他	9
全社(共通)	5
合計	415
内支払リース料	158

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成22年度)

(単位:人)

	年間実績
エネルギーソリューション	2,347
環境ソリューション	8,197
半導体	5,158
器具	2,626
自販機	1,903
ディスク媒体	1,539
その他	1,973
本部(共通)	819
合計	24,562
国内	18,002
海外	6,560

(12) 研究開発費 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	29
産 業 シ ス テ ム	35
社 会 シ ス テ ム	45
パ ワ エ レ 機 器	53
電 子 デ バ イ ス	110
器 具	30
自 販 機	19
そ の 他	0
合 計	322
対売上高比率 (%)	4.6%

(13) 設備投資額 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	11
産 業 シ ス テ ム	11
社 会 シ ス テ ム	10
パ ワ エ レ 機 器	17
電 子 デ バ イ ス	134
器 具	26
自 販 機	22
そ の 他	20
合 計	250
内リース取得	107

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	18
産 業 シ ス テ ム	13
社 会 シ ス テ ム	12
パ ワ エ レ 機 器	22
電 子 デ バ イ ス	228
器 具	23
自 販 機	27
そ の 他	14
合 計	358
内支払リース料	84

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

(単位：人)

	年間実績
エ ネ ル ギ ー	1,141
産 業 シ ス テ ム	2,172
社 会 シ ス テ ム	4,374
パ ワ エ レ 機 器	2,934
電 子 デ バ イ ス	6,688
器 具	2,711
自 販 機	1,598
そ の 他	3,355
合 計	24,973
国 内	17,933
海 外	7,040

(16) 研究開発費 (平成24年度)

	年間予想
発電・社会インフラ	64
産業インフラ	44
パワーエレクトロニクス	77
電子デバイス	108
食品流通	30
その他	0
合計	323
対売上高比率 (%)	4.3%

(17) 設備投資額 (平成24年度)

	年間予想
発電・社会インフラ	23
産業インフラ	41
パワーエレクトロニクス	89
電子デバイス	153
食品流通	17
その他	14
合計	337
内リース取得	144

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(18) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	年間予想
発電・社会インフラ	31
産業インフラ	21
パワーエレクトロニクス	45
電子デバイス	204
食品流通	27
その他	14
合計	342
内支払リース料	48

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(19) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)

(単位：人)

	年間予想
発電・社会インフラ	4,704
産業インフラ	3,117
パワーエレクトロニクス	5,660
電子デバイス	7,155
食品流通	2,020
その他	3,472
合計	26,128
国内	18,352
海外	7,776